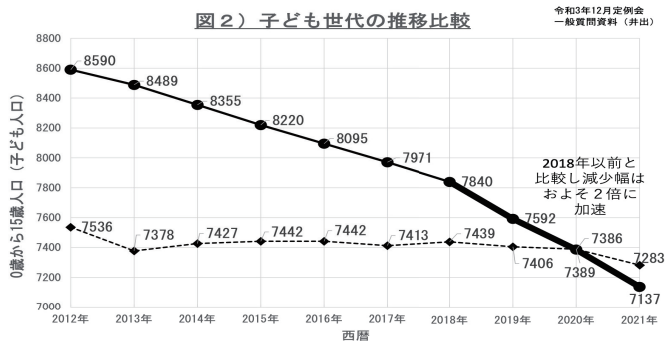
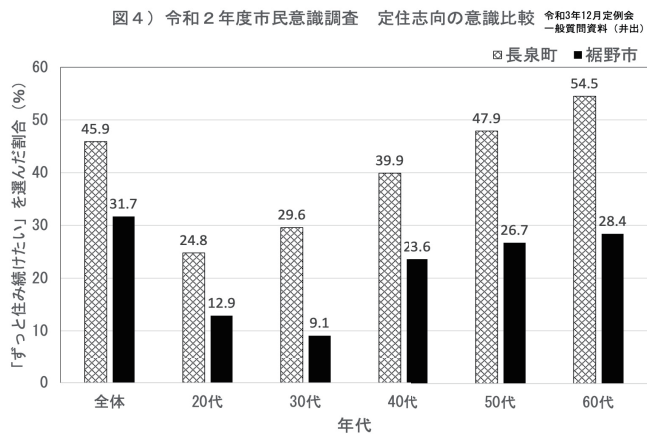


発行日:令和4年1月31日(No.029) 発行所:トヨタ自動車労働組合 発行人:鬼頭 圭介 編集人:井出 悟 印刷所:㈱ヨタエンタプライズ共栄カンパニー

人口減少 → 日本全体で起きていることかも知れない。だけど受け身ではいけない



子ども人口は長泉町を下回り、2018年から減少が加速している



裾野市の子ども世代の人口は、2020年に長泉町と逆転しました。人口は長泉町より7,000人多いのに子ども世代人口が逆転するという事は、裾野市の子育て世代の人口が急激に減少している、ということになります。

私は子育て世代の人口の急激な減少に対し、大きな危機感を持っています。子育て世代が住み易いと感じて頂けるまちづくりは、高齢者も住み易いまちとなると確信しています。というのも、例えば、小さな子どもが歩き易い道路だったり、安心安全で過ごせる公園などは、そのまま、高齢者の住み易さに直結しているからです。

裾野市は市民意識調査を毎年行っていますが、「ずっと住み続けたい」と感じる方が20代→30代で低下することが重大な課題です。きっかけは就職だったにせよ、せっかく20代で裾野市に住んで頂いたにも関わらず「裾野市に住みたい、子育てしたい」と30代で感じて頂かなければ、定住はあり得ないという状況になります。

裾野市は子育て世代に対する訴求力=マーケティングが弱いこと、これが最大の弱点です。子育て世代が子育てで本当に必要とするもの、それは決して巨大なショッピングモールではないはずです。

報告① くらしの相談オンラインdeトーク「さとるの部屋」#1～#4 報告

コロナ禍によって、大きく制限を受けている対面でのトーク活動を、ト〇タイ〇ズを意識し、ご参加頂いた組合員の方々との対話をメインに、さとるの考えをお伝えすることを重視した、Zoomでのトークに取り組んでいます。

毎回気づきと反省の繰り返しでしたが、実施後のアンケートでは「参加して良かった」「次回も参加する」との励ましのお言葉も頂くことができ、さとるの部屋の満足度も80%を超えるまでとなりました。全4回を皆出席して頂いた方もおられ、元気を頂くとともに私の緊張感も回を重ねる毎に高まっています！

先日は労働組合の平野副執行委員長をお招きし、くらしの相談を通じた政策制度への取り組みや、カーボンニュートラルに対する自治体への期待など伺いました。2022年は1月から実施していく計画ですが、詳細については掲示板やSNSなどでご報告させていただきます。「裾野市の取り組みへの理解が深まった」とのご感想も頂いています。ご自宅からご家族と一緒にご参加頂き、ご家族の声もお聞かせ頂けると嬉しく思います。

※ KANETのアクセス) ID:KABA PW:2019

テーマを都度変えながら、裾野市の課題に対する考えなどもお示しし、皆さまのお考えをお伺いしながら、働く仲間に必要な政策の実現につなげていきます。




さとるの部屋 (第4回) の様子

我々の仲間、はまぐち誠さんを、みんなで応援しよう！



みんなのまぐち まこと

はまぐち誠



報告② 学校施設再編計画の策定に向けた子育て世代との意見交換

これまで「さとの部屋」でも繰り返しお伝えしてきましたが、裾野市の子育て世代の加速度的な流出は、子ども世代の急激な減少になって現れており、市内小中学校の自動・生徒数の減少により、学級編成の影響が懸念されます。

裾野市は適切な教育環境の実現に向け、学校再編計画の策定に向けて意見交換会を精力的に行っています。私もPTA会長を拝命していますので、幼稚園の保護者に向けて意見交換会を企画し開催しました。

裾野市の子ども世代の減少は、日本全体で起こっている「少子高齢化」の影響とは状況が違います。首都圏から1

これまでは、寮→社宅→持ち家という、裾野市に立地する企業に就職してからのライフサイクルを「企業にほぼお任せ」という状態だったと思います。企業も福利厚生施設（社宅や託児施設など）を自前で持たないという選択をする企業も増えています。

職住の近接が定住獲得の大チャンスであることは間違いなく、地方自治体は「移住者に選ばれる」ために、子育て世代へ訴求力のある政策を組み立てることが、今まで以上に重要となっています。

時間以内で移動できる立地の優位性を活かすことができず、立地企業が全国から採用する若年層を定住させることができていません。

地方創生＝首都圏からの子育て世代の移住ですが、田舎だって子育てが不便なわけではなく、広く雄大な自然に囲まれた、伸び伸びとした環境で子育てすることに、価値観を感じて頂ける子育て世代も多くいるはずですよ。

田舎での子育てに対し価値観が共有できる子育て世代が、安心して子育てと仕事の両立をするためには、幼児施設、学校は重要な役割を担っています。今後も市民と行政が円滑に対話できる環境づくりを進めていきます。



子育て世代との意見交換

報告③ 企業版ふるさと納税の期間延長を求める意見書を提出・可決

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の適用期限の延長を求める意見書

平成28年度税制改正により創設された地方創生応援税制（以下、「企業版ふるさと納税」という。）により、企業がこれまで以上に地方創生の活性化や、社会貢献活動に積極的に取り組むことが出来るようになった。

また、令和2年度の税制改正において大幅な制度上の見直しが行われ、本税制の特例措置は令和6年度末まで、5年間延長された。

制度の活用は広がりを見せ、令和2年度の寄附実績については、金額が前年度比約3.3倍の約110.1億円、件数が約1.7倍の2,249件と大きく増加し、全国各地の地方創生の取組みに貢献しており、この動きは、制度の狙いでもある地方への資金の流れを高め、着実に地方創生の更なる充実・強化へと繋がっている。

しかしながら、経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、過去のリーマン・ショックに匹敵するほどの影響を受けており、令和3年度以降も予断を許さない状況である。

地方創生の推進をより強固なものとするためには、効果が見え始めた企業版ふるさと納税を停滞させることなく、長期的な視点を持って活用していくことが重要である。

よって国においては、令和6年度までとなっている企業版ふるさと納税の適用期限を延長することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

静岡県裾野市議会議長 賀 茂 博 美

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、内閣官房長官

裾野市は「地域再生計画」を策定し、企業版ふるさと納税を活用し、ウーブン・シティとの連携を視野に入れ、隣接するJR岩波駅周辺を先進技術を活用した次世代型近未来のまちづくりを進めると表明しました。

コロナ禍で世界的に経済活動が不安定の中、地域再生計画で策定した中期的な事業を推進できるよう、国に意見書を提出するために、私の所属する会派「未来すその」で意見書を提出し、可決いたしました。

会派「未来すその」は、昨年の「裾野市の明るい未来の実現に向けた取り組みに関する決議」を提案・可決するなど、市議会においても共感を作り出すことができる会派として力を発揮しています。

編集後期)

裾野市長選挙により、今後4年間の市政運営に対する権限を付託する方が決まりました。ウーブン・シティのフェーズ1に合わせたJR岩波駅周辺整備、子育て世代の流出過多など、多くの課題が山積しています。

今後も、データに基づき客観性を持った政策提言を行います。

